

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 森 詳介
 (氏名) 小槻 百典
 配当支払開始予定日

TEL 06-6441-8821

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,392,014	—	△73,126	—	△80,467	—	△52,488	—
20年3月期第2四半期	1,334,193	1.9	162,769	△23.1	142,873	△23.4	94,917	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△57.54	—
20年3月期第2四半期	102.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	6,898,751	1,736,262	25.1	1,901.74
20年3月期	6,789,605	1,845,758	27.1	2,003.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,731,198百万円 20年3月期 1,840,532百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840,000	5.6	△62,000	—	△95,000	—	△64,000	—	△70.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 954,698,728株 20年3月期 962,698,728株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 44,373,512株 20年3月期 44,228,664株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 912,180,094株 20年3月期第2四半期 926,118,529株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、平成21年3月期の業績予想については、平成20年7月に公表しました予想値を変更しております。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しています。

(参考)個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,610,000	5.3	△105,000	—	△135,000	—	△91,000	—	△99.83

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、春先の気温が前年に比べ高く推移し、暖房需要が減少したものの、産業用需要が、設備投資や輸出の増勢は鈍化しているものの増加傾向にあったことなどから、総販売電力量は754億4千万kWhと前年同期に比べて0.1%の増加となりました。

収入面では、電灯電力料収入が料金単価の上昇などの影響により増加したことに加え、情報通信事業をはじめとするその他事業営業収益も増加したことにより、売上高は1,392,014百万円と、前年同期に比べて57,821百万円の増収となりました。

一方、支出面では、原油をはじめとする燃料価格の高騰を受け、火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は1,465,141百万円と、前年同期に比べ293,717百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の営業損失は73,126百万円と前年同期に比べ235,895百万円の減益、経常損失は80,467百万円と前年同期に比べて223,341百万円の減益、四半期純損失は52,488百万円と前年同期に比べて147,406百万円の減益となりました。

(参考) 販売電力量

(百万kWh、%)

	21年3月期 第2四半期	20年3月期 第2四半期	前年同期比
電 灯	23,531	23,840	98.7
電 力	51,913	51,513	100.8
計	75,445	75,354	100.1

(注)「電力」には、特定規模需要を含む。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べ70,715百万円増加(+48.4%)の216,715百万円となる一方、減価償却費が180,043百万円となったことなどから、前年度末に比べて109,145百万円増加(+1.6%)の6,898,751百万円となりました。

当第2四半期末の有利子負債残高は、火力燃料費が増加したことなどに対応するため、コマーシャル・ペーパーなどを活用した結果、前年度末に比べて219,156百万円増加(+6.9%)の3,385,609百万円となりました。

また、当第2四半期末の純資産は、四半期純損失を52,488百万円計上したことや、取締役会決議に基づき、自己株式を19,044百万円取得したことなどにより、前年度末に比べて109,496百万円減少(△5.9%)の1,736,262百万円となり、自己資本比率は25.1%と前年度末に比べて2.0%低下しました。

これらの結果、1株当たり純資産は前年度末に比べて102円17銭減少し1,901円74銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

電気事業におきまして、収入面では、夏場の気温が平年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加などから、総販売電力量は、平成20年7月に公表しました1,492億kWhを上回る1,498億kWhと想定しておりますものの、来年1月から3月分の電気料金に適用される燃料費調整について特別措置を講ずることなどから減収を見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格は、一時の高騰からはやや落ち着きを見せているものの、他社からの購入電力量の減少などにより火力発電電力量が増加することや、修繕費について、安全・安定供給の観点から、設備全般の保全に関する対策を行うことを見込んでおります。

以上により、連結ベースの売上高は、2,840,000百万円、営業損失は62,000百万円、経常損失は95,000百万円、当期純損失は64,000百万円程度と見込んでおります。

なお、通期の見通しについては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1, 498 億 kWh
為替レート（インターバンク）	106 円／ドル程度
全日本原油 C I F 価格	110 ドル／バレル程度
原子力利用率	71.6%
出水率	92.3%

4. その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

（２）簡便的な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

（重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

（リース取引に関する会計基準の適用）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成 20 年 3 月 31 日以前の当社及び連結子会社を借手とする所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。